

企業社員の地域環境保全活動への参加過程

Study on the participating process of Employees to the Local Preservation Activities

甲野 毅*

KOUNO Tuyoshi *

特定非営利法人 集住グリーンネットワーク*

要旨:本研究は企業社員が地域環境保全活動に参加するようになる過程を明らかにすることを目的とする。NPO 法人が主催する地域保全活動に参加する企業社員に聞き取り調査を行い、分析した。その結果、参加者は地域環境の保全意欲、知への探究心、地域への愛着などの内発的な動機だけでなく、自分や所属企業に還元されるような直接的動機などの多様な動機により参加をしていた。また先行研究で示された実行可能性評価、便益費用評価、社会規範評価などの評価項目が参加への促進要因になっていた。さらに参加した結果、何らかの良い成果が自分にもたらされたと認識する「自己への有効感」により活動への参加が継続されることが明らかになった。

[キーワード] 地域, 環境保全活動, 企業社員, 環境配慮行動, 参加意識

1. 研究の背景と目的

地球規模の環境問題が顕在化する中、「環境保全活動・環境教育推進法」等においても、企業における環境教育の取組みの重要性が明確化されており、その活動が期待されている。

一方で企業の社会的貢献が求められ、環境に対して責任を果たさなければ市場からは受け入れられないという時代が到来しつつあり、CSR(企業の社会的責任)と称し、様々な社会貢献活動が、現在実施されている(甲野 2007)。以前には、多大な費用をかけ宣伝効果を期待するようなメセナ活動が行われていたが、経済衰退に伴い、それらの活動が終息し、現在は草の根的な地道な活動が注目を集めている。

このような背景の下で企業の中には、社内研修の一環として環境教育を実施し、環境に配慮した行動への意識づけを行うと同時に、地域環境保全活動を CSR の 1 つに位置づけ、活動への参加を促している事例もある。だが企業内環境教育の効果はあるが(甲野 2010)、環境への意識は高くても行動しないという、意識と行動における不一致は解消されず、環境教育の受講が環境配慮行動へと容易につな

がることは困難な状況である。特に地域における環境保全活動は最も難易度合いが高い活動の 1 つであり、活動が促進されることが難しいことが推測される。そこでこれらの活動への促進要因を調査した結果、環境を保全したいという内発的要因や企業における規範であることが、質問紙調査の結果より明らかになった(甲野 2010)。だが活動にどのように参加するようになるかという過程または参加を続けていく継続要因などは明らかにされなかった。

そこで本研究では、活動に参加するようになる過程を明らかにすることを目的とする。そのために第 1 に参加動機、第 2 に参加への促進・阻害要因、第 3 に参加の効果を明らかにすることとする。

2. 調査概要

(1) 地域環境保全活動の紹介

本調査では東京都立川市にある精密機器販売会社における企業社員が参加する 2 つの活動を取り上げた。

活動の 1 つ目は、その会社がパートナーシップを組む特定非活動営利法人(以下 NPO 法

人)が主催する,都市公園内の二次林を保全する活動である。活動場所は東京都の日野市であり,最寄りの駅から15分程度の距離にあり,広さは約2ha程度のコナラ,クヌギ林である。2003年に開始した活動は,毎月第3土曜日の午前中に開催され,NPO法人の会員,周辺住民,企業社員等10名程度が参加している。主な活動内容は冬季の間伐,夏季のササの除草刈りである。

2つ目の活動はNPO法人と行政と市民が共同で企画運営している,都市に残された里山において地域の子供達に自然環境教育を行う活動である。2005年に開始したプログラムは毎月第2土曜日の午前中に開催される。活動場所は東京都の立川市であり,最寄りの駅から15分程度の距離にあり,広さは約1ha程度の都市公園である。毎回5名程度のスタッフにより運営され,30~40名程度の子供達の参加がある。

(2) 調査方法

調査方法は半構造化面接法の聞き取り調査である。2006年7月に2回にわけて行い,被調査者一人当たりの聞き取り時間は30分から60分程度で,場所は企業の会議室で実施した。方法は調査者が用意した質問用紙に従って質問をし,被調査者に自由に回答してもらい,回答のメモを取った。調査項目は地域環境保全活動に関する質問に絞り,活動への参加動機,参加するようになった経緯,参加がもたらす効果,参加を阻む要因などである。

(3) 調査対象

精密機器販売会社の企業社員,232名(2006年7月末日時点)の内,NPO法人が行う地域環境保全活動に参加経験がある社員15名に調査依頼をし,承諾した社員,5名に対して聞き取り調査を行った。

内訳は二次林の保全活動に主に参加する者(B・C氏),子供への自然環境教育に主に参加する者(D氏),一度の参加経験者(A氏),両方に参加する者(E氏),以上の4タイプである。

年齢は30歳代2名,40歳代3名であり,性別は男性,職種は営業職が3名,内勤スタッフが2名であった。

3. 聞き取り調査結果と分析

(1) データ処理

まず初めに,各聞き取り調査の回答を適切な長さに断片化した後,調査・研究の目的に相応しいと思われる重要部分を発言の意味が通じる単位で抽出した。そして抽出した回答からキーワードを選び,類似したキーワード毎に回答を分類した。

その結果を表2に示す。以下,地域環境保全活動への参加動機,促進要因,阻害要因,参加の効果について分析をしていく。

(2) 地域環境保全活動への参加動機

回答内容を整理すると,参加動機には直接的動機と内発的動機がある。前者は参加することにより,その効果を自らが直接に享受できることが予測できるものであり,自己への還元と,会社への還元とに分類される。後者は何らかの意識が発展したと思われる動機である(表1)。

表1 地域環境保全活動への参加動機

	自己への還元	企業への還元
直接的動機	運動不足解消 ストレス解消	業務の円滑な促進 業務の補完
内発的動機	地域への愛着 教育への興味 環境危機への直感 知への探究心	

自己への還元として「運動不足・ストレス解消」が,企業への還元として,「業務の円滑な促進」または「業務の補完」が動機として挙げられた。これらの直接的動機は参加をすることにより,自らが持つ,何らかの課題を解決することができるので,参加への動機として強く働いているようである。一方で環境を保全したいという動機は,「環境危機への直感」という回答以外になく,「地域への愛着」,「教育への興味」,「知への探求心」などの内発的な動機は弱いようである。

環境保全活動であるので地域環境を守るた

表 2 聞き取り調査結果

動機	参加効果
(運動不足・ストレス解消) 運動不足のため、ストレスの解消になるので。C氏 こもりがちな業務であり、外で作業したい。C氏 (業務の補完・円滑な促進) 大手企業相手に話のねたとなるので。B氏 環境監査の業務を兼務しており、何をすべきかを考 えていたので。E氏 (内発的動機) 昔から遊んでいた場所で気になる。愛着のため。B氏 大学の時に教職をとっていたこともあい、興味を持っ ていたので。D氏 (環境危機への直感) 地球環境が何かまずいことになってないかという直感 的な感覚。E氏 (知への探求) 知的な満足を満たすことができると思う。E氏	(知的満足・楽しみ) 森に入ると楽しい。B氏 知ることが楽しかった。D氏 気分転換。趣味の1つである。D氏 知的な満足を満たすことができた。E氏 (四季の変化への気づき) 季節感を感じることができる。いつも日常ではできない視点を獲 得することができた。B氏 (環境配慮行動) タバコのポイ捨てをしなくなった。灰皿は持参する。空き缶を必 ず拾うようになった。B氏 水筒を持参するようになった。はしを持ち歩くようになった。節 約とエコロジーの一致。D氏 (自分が)環境教育を受けているという感じがする。E氏 (社内外ネットワーク確立) 人的な関係の補足ができた。C氏 仕事は孤独なセクションでこの場を使い社内の交流を図ること が可能。C氏 環境からみの人とのつながりがたくさん持てるようになった。E 氏 (社内での一体感) 同じような興味を持っている人と(会社内で)一緒にいることが できるようになった。D氏 (癒し) こどもとの触れ合いは楽しい。森林作業で癒しを得ている。D氏 (生活習慣の規則化) 生活のリズムが出来た。E氏 (趣味の変化) 運動を始めた。山を登れなかったのが登ることができるように なった。E氏 バンド、バイクからキャンプなどのアウトドアを志向するよう になる。E氏
促進要因 (メール・掲示板での告知) 活動報告が壁にあり、休憩時に見ることができた。C 氏 メールなどで容易に情報を入手することが可能であっ た。C氏 メールで送られてくる。掲示板を覗きにくくと情報がある。A氏 D氏 (同僚・上司からの誘い) 同僚に誘われた。C氏 上司に誘われた。E氏 (距離・活動時間) 午前中開催で気軽に参加できる。B氏 家の近くで開催しており、活動場所が近い。B氏	
阻害要因 (物理的要因) 子供が小さく、休日は面倒をみる必要がある。C氏 他活動が土曜日にあり、日曜日は家族の用事などある。 A氏 (肉体的要因) 気力の減退。疲労がある。E氏	(感覚的要因) アズマネザサ刈りといった作業、労働のイメージがある。B氏 (企業としての参加利点の欠如) 販売会社であるので参加することのメリットがない。E氏

めという単純な動機ではなく、様々な動機から参加へと至っていることが示された。

(3) 地域環境保全活動への参加促進要因

地域環境保全活動を促進する要因として、企業内促進要因と物理的促進要因の2つが示された(表2)。

表 2 地域環境保全活動への参加促進要因

企業内促進要因	物理的促進要因
メール・掲示板での告知 同僚・上司からの誘い	居住場所からの距離 活動時間の短さ

特に重要性が指摘されたのは、企業内促進要因の「メール・掲示板での告知」である。被調査者が所属する企業ではメールや社内でのイントラネット上の掲示板等を使用し、更新した活動情報を常に社員は自由に見ることができるようになってきている。さらにそれらの情報を常時発信し続ける社員の存在の重要性

も指摘されている。このような行為が会社の業務として認められていること、自由な情報へのアクセスできるシステムが整備されていることなどが参加を促進していると思われる。

また多くの被調査者が参加への契機となったと回答しているのが、「同僚・上司からの誘い」である。身近な人からの誘いは、具体的な情報を与え、安心感を抱かせることができ、参加への障害を取り払ってくれるようである。さらに誘われることは、参加者に、多少の強制力として働くようである。

企業内における自由な情報へのアクセスを保障したシステム整備が促進要因となっていると言える。だがどんなに整備されていても、その情報にアクセスするか否かは、個人次第であり、参加への決定的な要因とはなりえないと思われる。そこでこのシステムを補完す

る形で、身近な安心できる人からの働きかけがあり、地域環境保全活動へとつながっていくと推測できる。

また物理的な要因として、「居住場所からの距離」、「活動時間の短さ」が示されている。活動へ気軽に参加できる距離や時間が重要な促進要因となっていると思われる。

(4) 地域環境保全活動への参加を阻む要因

地域環境保全活動を阻害する要因として主に4点挙げられた(表3)。「家族へ対応」、「他活動との重複」などの物理的要因や、「気力の減退」、「疲労」などの肉体的要因は地域環境保全活動に参加する際にのみでなく、多くの活動において参加への阻害要因となるであろう。だが参加への動機が強くなれば、阻害要因は取り除かれるようである。実際に被調査者は家族や他の行事を調整し、参加しているようである。

また阻害要因の1つに「企業としての参加利点の欠如」が示された。活動がCSRに位置づけられていても、企業活動であれば、活動成果が求められるであろう。本活動のように活動成果が見えにくいものに対しては、企業社員の参加が促進されにくい状況となる。仮にこの阻害要因が除去される、つまり企業が何らかの活動成果があると認めれば、参加が促進されることが予想できる。

表3 地域環境保全活動への阻害要因

	阻害要因
物理的要因	家族への対応 他活動との重複
肉体的要因	気力の減退 疲労
感覚的要因	労働としてのイメージ
企業的要因	企業としての参加利点の欠如

(5) 地域環境保全活動の参加効果

活動へ参加する効果は個人へ、会社内へ、物理面にも、精神面にも様々な効果をもたらしているようである。個人的効果は「楽しみ」や「癒し」など、市民による緑地保全活動の動機(倉本ら2002)と同様の結果となった。企業内効果は「社内、社外とのネットワーク

の確立」、「社内での一体感」などの、企業活動ならではの効果が示された。

また環境配慮行動も挙げられている。継続した地域環境保全活動は環境教育と同様に、日常における環境配慮行動へ影響を及ぼす可能性があると思われる。

表4 地域環境保全活動の参加効果

	物理面	精神面
個人的効果	趣味の変化 生活習慣の規則化	癒し・気分転換・楽しみ 四季の変化への気づき
企業内効果	社内・社外ネット ワークの確立	社内での一体感
環境配慮行動	水筒・マイ箸の持参 喫煙マナーの向上	環境教育を受けている 気分

4. 地域環境保全活動への参加過程

(1) 先行研究のモデル

多くの先行研究が環境行動や環境配慮行動へのモデル化を行っている。その1つとして三阪(2003)は環境(問題)への意識が内発的な発展をし、行動に至るモデルを示した。甲野(2008)はそのモデルを援用し、企業社員の環境配慮行動へのモデルを示した(図1)。

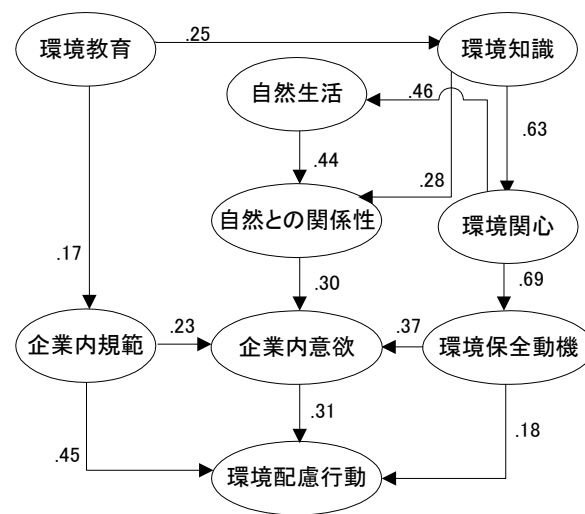


図1 企業社員の環境配慮行動へのモデル

さらに環境配慮行動を難易度合いの高い順に、社外積極行動、職場自主行動、EMS行動の3つに分類し、それぞれの行動への促進要因が異なることを示した(図2)。

本調査の対象となる地域環境保全活動は、難易度合いが高い社外積極行動に該当し、社外積極行動モデルに示されるように企業内意欲、環境保全動機などの内発的な要因が強い

影響を示していた。

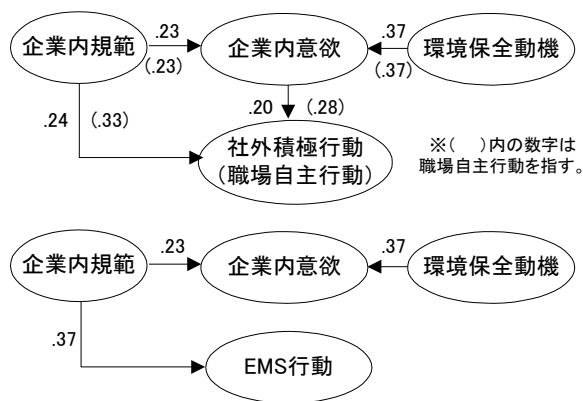


図2 社外積極行動・職場自主行動・EMS行動モデル
(2) 動機から地域環境保全活動へ

ここで聞き取り調査結果より、地域環境保全活動への過程を検証する(図3)。表1で示されたように、多くの被調査者は参加への多様な動機があり、参加に至っている。

社外積極行動モデル(図2)では、内発的要因が強い影響を与えていた。しかし本調査では自然環境を保全したいという内発的な動機よりも、活動成果を自己や会社へ還元したいという直接的な動機が強い影響を与えている。地域環境保全活動は内発的な発展を経て、行動に至ると考えられていたが、必ずしもそうではなく、企業者員の環境配慮行動モデル(甲野2008)の変数には存在しない、直接的動機の影響を受けて参加に至る過程もあることが示された。

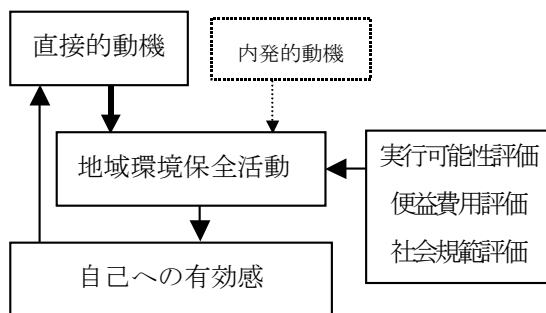


図3 地域環境保全活動への参加過程

(3) 評価項目という促進要因

三阪(2003)は行動意図に影響を与える評価項目として、実行可能性評価、便益費用評価、社会規範評価を示しており、本調査においても同様の結果が示された。物理的な促進

要因の「居住場所からの距離」、「活動時間の短さ」により参加した被調査者は、参加することで今までの生活よりも快適さや便利さが損なわれていないと評価していると思われるので、これら便益費用評価の指標と解釈することができる。

また「メール・掲示板での告知」により参加した被調査者には行動するための社会的機会が与えられたと思われるので、これらを実行可能性評価の指標と解釈することができる。

「同僚や上司の誘い」により参加した被調査者は、企業内において誘われた際に、行動が自分の属する集団である企業の規範に沿うものであるかどうかを評価したとも考えられるので、これらを社会規範評価の指標と解釈することができる。

以上のように先行研究で示された評価項目が促進要因となっていると判断できる。

(4) 「自己への有効感」という継続要因

三阪(2003)は自分達が行動することにより、何かを貢献できると認識する「有効感」を意識変容への要因として示している。地球温暖化を例にとると、自分達のライフスタイルの変更によって地球温暖化の抑制に貢献できると認識するのが「有効感」である。

本調査では「業務の円滑な促進・業務の補完」が動機としてあげられ、「社内・社外のネットワークの確立」、「社内での一体感」が参加の効果として示されている。参加者は何らかの動機があり活動し、その結果良い成果がもたらされている。つまり参加への動機と、参加の効果が一致した状態になっていると言える。参加したことにより、何らかの良い成果が自分にもたらされた「自己への有効感」が認識され、再び参加への動機となり、参加が継続していると考えることができる。

また「運動不足・ストレスの解消」が動機としてあげられ、「生活習慣の規則化」、「気分転換」が参加の効果として示されている。本事例も同様に、参加への動機と参加の効果が

一致した状態になり、「自己への有効感」が継続要因となっていると思われる。

以上のように、参加した結果「自己への有効感」が認識され、地域環境保全活動への継続要因となり、活動に継続して参加していると解釈できる。

(5) 本研究の解明点

従来モデルでは、環境配慮行動には内発的な要因が強い影響を与えていると考えられた。だが地域環境保全活動といった難易度合いが高い行動であっても、難易度合いが低い EMS 行動モデルにおいて内発的な要因が促進要因として機能していなかったのと同様に(図 2)、内発的な動機の影響は強くなかった。一方、何らかの自らの課題が解決されることを望む直接的動機が、強い影響を示していた。

そして従来と同様に各評価項目が、促進要因として機能しており、新たに、参加した結果認識される「自己への有効感」が継続要因となっていることが明らかになった。

5. 本調査のまとめと課題

本調査では企業という特殊状況下における社員の地域環境保全活動への参加過程について検証を行った。その結果、甲野(2008)が明らかにすることができなかった多様な動機を経て、先行研究で示された評価項目の影響を受け、参加に至ることが示された。

さらに参加の結果生じる「自己への有効感」が参加の継続要因となることが示された。「自己への有効感」は参加した結果、自分に利益があることを認識することであり、甲野ら(2012)において利得感が共有緑地保全活動への参加要因の1つとして示されたことと同様の結果となった(図 4)。環境行動または環境配慮行動には内発的な発展は重要であるが、必ずしもそれらが絶対条件でない可能性を示すことができたと考える。

だが一方で課題としてあげることができるのは、被調査者が少数であり、地域環境保全活動への過程をモデル化することの困難さで

ある。さらに多くの聞き取り調査を行う、または本調査で設定した過程を、量的調査によりその妥当性を検証することが求められる。

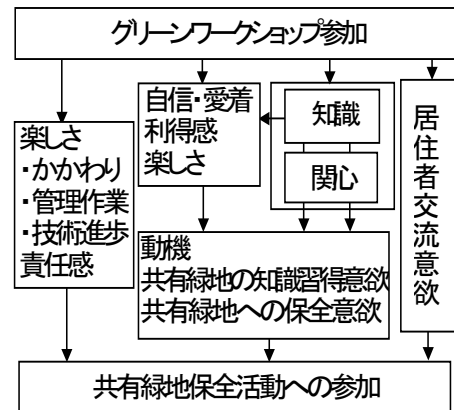


図 4 共有緑地保全活動への参加過程図

謝辞
聞き取り調査に協力して頂いた立川市の精密機器販売会社の社員の皆様には、業務中にも関わらず、質問に快く答えて頂き、ここに記して感謝の意を表します。

なお本研究は日本環境教育学会第 17 回大会において口頭発表したものを、当時のデータを再度検証し、まとめ直したものである。

参考文献
 倉本宣・永井敬子, 2002, 「桜ヶ丘公園雑木林ボランティアの活動と組織に対する意識」, 『ランドスケープ研究』 Vol. 65(5) : 455-460
 甲野毅・土屋俊幸, 2012, 「都市集合住宅における共有緑地保全活動への参加過程の検証」, 『林業経済学会』, Vol. 58 (2) : 141-149.
 甲野毅, 2011, 「緑地保全活動を目としたプログラムの提示」, 『環境教育』, Vol. 47(1) : 3-15
 甲野毅, 2010, 「自然保護グループに属する企業の社員が環境配慮行動を促進する要因に関する研究」, 『環境教育』, Vol. 44(1) : 92-105.
 甲野毅, 2007, 「企業における環境教育の動向～CSR 活動からの考察～」, 『日本環境教育学会関東支部年報』 Vol. 1 : 15-20.
 三阪和弘, 2003, 環境教育における心理モデルの検討『環境教育』, Vol. 13(1) : 3-14.